

## 〔 7 〕 個別財務諸表等

## ( 1 ) 比較中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 ( ) 金 額	前年中間期
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	30,132	43.3	29,265	40.4	867	30,707
現金及び預金	1,609		1,163		446	1,995
受取手形	4,262		4,909		647	4,944
売掛金	15,019		14,136		883	14,347
たな卸資産	3,686		4,165		479	4,235
繰延税金資産	274		274		0	252
短期貸付金	4,350		4,370		20	3,747
その他	1,095		604		491	1,272
貸倒引当金	166		358		192	89
固 定 資 産	39,378	56.7	43,238	59.6	3,860	44,543
(1)有形固定資産	19,367	27.9	19,449	26.8	82	19,594
建物	7,062		7,292		230	6,757
機械及び装置	4,544		4,680		136	5,028
工具器具備品	3,134		2,719		415	2,739
土地	3,344		3,344		0	3,412
その他	1,282		1,411		129	1,656
(2)無形固定資産	75	0.1	77	0.1	2	79
(3)投資その他の資産	19,934	28.7	23,711	32.7	3,777	24,868
投資有価証券	20,371		24,289		3,918	25,430
長期貸付金	680		536		144	608
その他	428		436		8	573
貸倒引当金	70		75		5	82
株式評価引当金	1,475		1,475		0	1,661
資 産 合 計	69,510	100	72,504	100	2,994	75,250

## ( 2 ) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減( ) 金 額	前年中間期
	平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債	23,758	34.2	22,758	31.4	1,000	25,473
支 払 手 形	2,744		3,091		347	3,356
買 掛 金	9,348		8,846		502	8,551
短 期 借 入 金	5,769		3,562		2,207	6,974
未 払 金	2,124		2,771		647	3,794
未 払 法 人 税 等	170		796		626	661
預 り 金	1,630		1,737		107	-
賞 与 引 当 金	526		587		61	591
そ の 他	1,444		1,365		79	1,544
固 定 負 債	8,656	12.4	10,260	14.1	1,604	8,843
長 期 借 入 金	4,200		4,600		400	2,750
繰 延 税 金 負 債	1,353		2,888		1,535	3,558
退 職 給 付 引 当 金	2,766		2,444		322	2,534
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	335		327		8	-
負 債 合 計	32,414	46.6	33,018	45.5	604	34,316
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	8,150	11.7	8,150	11.3	0	8,150
資 本 準 備 金	8,374	12.0	8,374	11.6	0	8,374
利 益 準 備 金	1,714	2.5	1,680	2.3	34	1,651
その他の剰余金	14,570	21.0	14,874	20.5	304	15,811
任 意 積 立 金	3,003		3,264		261	3,264
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	11,567		11,609		42	12,547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,286	6.2	6,406	8.8	2,120	6,944
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-
資 本 合 計	37,096	53.4	39,486	54.5	2,390	40,933
負 債 ・ 資 本 合 計	69,510	100	72,504	100	2,994	75,250

## ( 3 ) 比較中間損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増減( ) 金 額	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	28,078	100	31,347	100	3,269	61,735	100
売 上 原 価	22,614	80.5	24,125	77.0	1,511	48,035	77.8
売 上 総 利 益	5,464	19.5	7,222	23.0	1,758	13,699	22.2
販売費及び一般管理費	4,985	17.8	5,170	16.5	185	10,669	17.3
営 業 利 益	478	1.7	2,052	6.5	1,574	3,029	4.9
営 業 外 収 益	859	3.1	695	2.2	164	1,685	2.7
営 業 外 費 用	253	0.9	462	1.4	209	899	1.4
経 常 利 益	1,084	3.9	2,285	7.3	1,201	3,816	6.2
特 別 利 益	907	3.2	2,208	7.0	1,301	2,454	4.0
特 別 損 失	1,255	4.5	3,308	10.5	2,053	4,035	6.6
税引前中間(当期)純利益	735	2.6	1,185	3.8	450	2,236	3.6
法人税、住民税及び事業税	258	0.9	473	1.5	215	1,216	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	302	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	477	1.7	712	2.3	235	1,322	2.1
前 期 繰 越 利 益	11,502		12,187		685	12,187	
利益による自己株式消却額	412		352		60	1,583	
中 間 配 当 額	-		-		-	288	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	28	
中間(当期)未処分利益	11,567		12,547		980	11,609	

## (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産……… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

#### (2) 無形固定資産……… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金……… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金……… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(退職給付信託拠出額2,025百万円控除後4,754百万円)については5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 追加情報

1．役員退職慰労引当金については、従来支払時の費用としておりましたが、前期の下期より内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。

従って、前年中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前年中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 38 百万円多く計上されております。

2．従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,667 百万円	45,573 百万円	45,873 百万円
2.偶発債務			
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	1 百万円	1 百万円	2 百万円
3.中間期末(期末)日満期手形の会計処理			
中間期末(期末)日は金融機関の休日でありましたが、中間期末(期末)日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形	432 百万円	480 百万円	498 百万円
支払手形	14 百万円	14 百万円	13 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.減価償却実施額	1,267 百万円	1,177 百万円	2,514 百万円
2.営業外収益のうち受取利息・配当金	191 百万円	172 百万円	396 百万円
3.営業外費用のうち支払利息	68 百万円	66 百万円	139 百万円
4.特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	713 百万円	716 百万円	716 百万円
貸倒引当金戻入益	193 百万円	16 百万円	-
退職給付信託設定益	-	1,475 百万円	1,475 百万円
株式評価引当金戻入益	-	-	186 百万円
固定資産売却益	-	-	76 百万円
5.特別損失の内訳			
選択退職加算金	780 百万円	807 百万円	807 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	475 百万円	475 百万円	950 百万円
退職給付信託設定に伴う退職給付費用	-	2,025 百万円	2,025 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	250 百万円

### 6.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 812	百万円 549	百万円 263	工具器具 及び備品	百万円 1,473	百万円 1,135	百万円 337	工具器具 及び備品	百万円 1,473	百万円 1,038	百万円 435
その他	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0
合 計	812	549	263	合 計	1,473	1,135	337	合 計	1,473	1,038	435

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	120 百万円	136 百万円	172 百万円
1 年 超	142 百万円	200 百万円	263 百万円
合 計	263 百万円	337 百万円	435 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	74 百万円	231 百万円	134 百万円
(2) 減価償却費相当額	74 百万円	231 百万円	134 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。